

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	国の 予算 年度	補助 単 独	コロナ禍 において原油 価格・物価 高騰等に直 面する生活 者や事業者 に対する支 援	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金 充当額 【円】	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
1	R3	単	-	テレワーク環境 管理運営事業	デジタル推進課	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の在宅勤務を 可能とするため、テレワーク環境を整備する。 テレワーク環境整備に係る費用(通信運搬費、使用料及び 賃借料) 南相馬市役所(市職員)	R4.4.1	R5.3.31	11,812,850	10,442,000		1,370,850	・役務費:9,900,830円 インターネット契約・回線使用料 モバイルデータ契約・回線使用料 使用料及び賃借料:1,912,020円 リモートライセンス ウイルス対策ソフトウェアライセンス	テレワーク端末導入 令和2年11月から100台の運用開始 令和3年8月から140台で運用 令和4年8月から100台で運用 実施件数1,801件(令和4年4月～令和5年3月) 対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス 感染症の感染防止に寄与した。	R4当初(地)
2	R3	単	-	テレビ会議シ ステム管理運営事 業	デジタル推進課	新型コロナウイルス感染症対策として、テレビ会議システ ムを導入し(本庁、各区役所)、3密回避を行うことにより、新しい 生活様式を推進する。 テレビ会議システムに係る管理費用(通信運搬費、使用料 及び賃借料) 南相馬市役所(本庁、小高区役所、鹿島区役所)	R4.4.1	R5.3.31	3,433,320	3,255,000		178,320	・役務費:397,320円 インターネット回線使用料 使用料及び賃借料:3,036,000円 テレビ会議システム借上げ	テレビ会議システム8台を設置 令和2年8月25日から運用開始 令和4年度利用実績:294回(354時間54分)(令和4年4月～ 令和5年3月) 対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス 感染症の感染防止に寄与した。	R4当初(地)
6	R3	単	-	消費喚起応援 事業(当初予算 分)	商工労政課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経 済を回復させるため、市民の消費意欲の喚起に向けた事業を 行う実行委員会に対し、補助金を交付する。 消費喚起応援事業実施に係る経費(商品券、賞品代、事業 執行に係る需用費、役務費、委託費、使用料及び賃借料等) 南相馬市消費喚起応援事業実行委員会	R4.7.12	R5.1.6	106,558,683	101,022,000		5,536,683	・補助金:106,558,683円	消費喚起応援事業に対する応募総数:570,814通 商品券当選者:35,000名 新型コロナ感染拡大の長期的な影響により、落ち込んだ市 内経済を回復させるため、市内事業所及び市民の消費意欲 の喚起に向けた支援を実施。事業アンケート調査では、小規 模店舗から売上が増加した。市民から普段行かないお店に足 を運んだ等の感想が多く寄せられ、消費喚起による市内経済 の回復が一定程度図られたものと評価。	R4当初(地)
7	R3	単	-	北泉海浜総合 公園内キャンプ 場等モデル事業	都市計画課	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地域の多様な 資源の活用した観光コンテンツの可能性を検討するとともに、 地域の魅力向上につなげるため、北泉海浜総合公園内に臨 時キャンプ場及びドッグランを設置する。 キャンプ場及びドッグラン設置に要する費用(委託料、消耗 品費、旅費、謝礼) 北泉海浜総合公園	R4.4.18	R5.3.31	4,295,908	4,073,000		222,908	・臨時キャンプ場等管理清掃業務委託 費:4,046,900円 ・委員会報償費:126,000円 ・旅費:15,600円 ・バス賃借料:107,408円	-1臨時キャンプ場 利用者143人、 臨時ドッグラン利用者1,182組 -2北泉海浜総合公園周辺等整備検討委員会 ワークショップ4回 先進地視察1回 コロナ過のため、市民限定で臨時のキャンプ場とドッグラン を開設したが、短期間にも関わらず、ドッグランは1000組を超 える利用があり、有効利用された。また、整備検討委員会 では、先進地視察も含めて5回開催し、市民委員から活発な意 見を聴取することが出来た。	R4当初(地)
8	R3	単	-	小中学校管理 運営(新型コロ ナウイルス感染 症対策)	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う小中学校の臨時休 校、自由登校に伴い、保護者との連絡体制の強化を図るた め、各学校に携帯電話を導入する。 携帯電話導入に係る費用(通信運搬費、手数料) 市内小学校:12校、中学校:6校	R4.5.11	R5.3.31	770,716	731,000		39,716	(小学校分)携帯電話配置1台×12校× 12月 ・通話料:514,720円 (中学校分)携帯電話配置1台×6校×12 月 ・通話料:255,996円	新型コロナウイルス感染症への感染や濃厚接触者該当等 について保護者から学校への連絡にあたり、固定電話回線の 少なさを補う連絡先(電話番号)として活用された。 学校は児童生徒の状況がスムーズに把握でき、保護者は 電話が通じなくなるまでの待ち時間も少なく(学校側と連絡が取れ たことにより、お互いの安心につながるとともに、円滑な学校 運営に寄与した。	R4当初(地)
9	R3	単	-	ICT教育推進事 業(GIGAスクール)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校の臨時休業 等の期間も切れ目ない学習環境を提供するため、ICTを活用 したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備する費用 に対し、支援金を交付する。また、ICT機器を活用した授業の 質向上に向け、ICT支援員を配置する。 補助金交付に係る費用 児童生徒のいる世帯	R4.4.1	R5.3.31	49,325,624	46,764,000		2,561,624	ICT活用支援業務委託(ICT支援員 の配置:9名) ・委託料49,064,400円 家庭学習に係るインターネット環境整 備(Wi-Fi整備費等)のための支援金 ・支援金270,000円((18世帯×10千円(新 規整備))+(18世帯×5千円(ルータ購入)) 、に係る郵送料、振込手数料等の 諸経費6,224円	ICT支援員を配置することにより、ICTを活用した授業の実 施や準備等が効率的、効果的に進めることができ、加えて、 通信環境整備支援金を交付することで、タブレットを活用した 家庭学習等の推進が図られた。 コロナ禍において、急速にICT教育が推進されている中、学 校にICT支援員を配置することにより、ICT機器の操作支援や 授業準備等のサポート体制を構築し、教員の負担軽減と授業 内容の充実につながっている。 家庭においては、インターネット環境が整備され、タブレットを 活用した個別最適化された学習が可能となった。	R4当初(地)

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金 充当額 【円】	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分	
10	R3	単	-	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や行程変更等に伴い発生する追加的費用について、保護者の負担軽減を図るため、市が負担する。 キャンセル等に伴い発生する追加的費用(補償金) 旅行代理店又は対象生徒(中学校3年生)のいる世帯	R4.10.20	R4.10.20	48,068	46,000			修学旅行キャンセルに伴う補償金(2名分) ・補償金 48,068円	就学旅行にかかる追加的費用となるキャンセル料について市が負担することで、保護者の負担軽減が図られた。 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を欠席した生徒のキャンセル料を市が負担することで、保護者の負担軽減が図られるだけでなく、学校もキャンセルに伴う事務手続きの軽減にもつながっている。	R4当初(地)	
11	R3	単	-	感染症予防事業(当初予算分)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、緊急に必要な感染症対策を実施する。 感染症対策に係る費用(消耗品費、時間外勤務手当、通信運搬費、使用料及び賃借料) 市内公共施設	R4.4.1	R5.3.31	9,147,451	8,627,000			520,451	・消耗品費:4,736,459円 ・時間外勤務手当等:766,862円 ・通信運搬費(携帯電話使用料):894,130円 ・使用料及び賃借料(加湿器):2,750,000円	感染拡大を防止するため、緊急に必要な感染症対策を実施。 ・各種感染対策用消耗品:マスク、パーテーション、消毒液、ペーパータオル等 ・携帯電話使用料:19台 ・加湿器借上げ:17台(本庁:13台、小高区役所:2台、鹿島区役所:2台) 感染対策用品の設置、確保により感染拡大防止に資するとともに感染拡大の備えを拡充した。	R4当初(地)
12	R3	単	-	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業	危機管理課	避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材を整備する。 避難所における感染症対策に係る経費(使用料及び賃借料) 市内避難所:10か所 その他の財源:福島県物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業補助金	R4.4.1	R5.3.31	2,446,400	2,319,000			127,400	(賃借料) ・旧日立工機倉庫借上げ(段ボールパーテーション等保管用)12か月 1,478,400円 ・避難所用冷房機器借上げ 968,000円 10箇所×3か月(7/19～10/18) 内訳:スタンドファン50台、スポットクーラー17台	避難所での感染症対策及び暑さ対策として、パーテーションや冷房・送風機器を配備した。 パーテーションや冷房・送風機器の配備により避難所における避難者の感染症対策が実施できた。	R4当初(地)
13	R3	単	-	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	社会福祉課	コロナ禍において原油価格や物価高騰等に直面する生活困窮世帯の家計への負担軽減を図るため、支援金を給付する。 支援金支給に係る費用(支援金、時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料) 個人住民税非課税世帯等 (その他財源)福島県物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業補助金	R4.8.26	R5.1.19	41,043,180	26,344,000			14,699,180	・支援金:37,370,000円(10,000円×3,737世帯) ・時間外勤務手当:259,731円 ・消耗品費、印刷製本費:158,840円 ・通信運搬費、手数料:1,494,609円 ・委託料:1,760,000円	原油価格・物価高騰に伴う生活困窮世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯等の3,737世帯へ一戸あたり10,000円の支援金を給付した。 原油価格や物価高騰により生活への負担がある非課税世帯へ支援金を給付することで、一定の効果があったと考える。	R4補正(地)
15	R3	単	-	敬老記念品等支給事業	長寿福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における敬老会の開催が困難なことから、敬老の意を伝えるとともに、地域内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、高齢者に商品券及び記念品を贈呈する。 75歳以上の高齢者への商品券及び記念品贈呈に係る経費令和4年度中に75歳以上となるもの	R4.11.25	R5.3.31	25,751,009	24,414,000			1,337,009	・報償費(記念品、トートバッグ等): 10,488,000円 ・通信運搬費(郵便料):48,131円 ・委託料(敬老記念品等支給事業業務委託、商品券及び記念品の封入封緘、配送、商品券換金、精算等):30,337,267円	商品券換金率90.0% 発送件数 11,254件 市主催の敬老会の開催において中止を余儀なくされ、その代わりに75歳以上となる高齢者に商品券及び記念品を支給することができた。さらに商品券の利用により地域内の消費を活性化することができた。	R4補正(地)

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) [円]	交付金 充当額 [円]	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
16	R3	単	-	感染症予防事業(予備費分)	健康づくり課 こども家庭課 総務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施する。 感染症対策に係る費用(備品購入費、消耗品費) 市内公共施設(原町保健センター、かしま保健センター、小高健康福祉センター、小高区屋内子どもの遊び場)	R4.4.17	R4.9.8	11,196,460	10,615,000		581,460円 消費品費(抗原検査キット):1,108,800円 使用料及び賃借料(代替困難職に係るホテル宿泊料):72,160円	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、乳幼児から未就学児が集う公共施設へイオン発生装置を設置。 原町保健センター 1台 鹿島保健センター 1台 小高保健福祉センター 1台 小高保健福祉センター 1台 小高区子どもの遊び場 1台 人が集う場所であるが、設置場所においてクラスター等の発生の報告はなかったこと、また抗原検査キットによって早期発見の実績も複数あったことから一定の効果を得られたと思われる。	R4予備費(地)	
17	R4	単		給食費支援事業(幼稚園、保育園、認定こども園)	学校教育課 こども育成課	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費を減免する。 給食費の減免に係る費用(教職員は除く) 給食事業(給食材料費)に交付金を充当	R4.5.9	R5.3.31	46,699,984	32,057,000		14,642,984円 給食費の減免件数 ・幼稚園分 204人 ・保育園分 303人 ・こども園分 81人 給食材料費 ・幼稚園(原町) 7,246,146円 ・幼稚園(鹿島) 5,360,098円 ・保育園(市内)27,683,851円 ・こども園 6,409,889円	市立幼稚園、保育園、認定こども園の給食費を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 経済的負担が増している子育て世帯に対して保育料や給食費の無料化により、子育て環境の充実に繋がっている。	R4補正(地)	
18	R4	単		民間保育所等給食食材費補助金	こども育成課	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、民間保育所等が提供する給食用食材費に対し、補助金を交付する。 補助金(給食費相当額)(教職員は除く) 民間保育所等:4施設	R4.4.1	R5.5.30	10,291,500	8,395,000		1,896,500円 補助金:10,291,500円(詳細) 北町保育所:1,426,500円 よつば保育園:4,828,500円 原町聖愛こども園:2,763,000円 みなみそうまペンギン国際幼稚園:1,273,500円	民間保育所が提供した延べ2,287人の給食用食材費に対し補助した。 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減に一定の効果があったと考える。	R4予備費(地)	
19	R4	単		私立幼稚園給食費保護者助成金	こども育成課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し、助成金を交付する。 補助金(給食費相当額)(教職員は除く) 私立幼稚園:3施設	R5.2.7	R5.4.25	6,786,860	5,536,000		1,250,860円 補助金:6,786,860円(詳細) 青葉幼稚園:3,864,950円 さゆり幼稚園:1,931,490円 原町みなみ幼稚園:990,420円	私立幼稚園在園児の保護者244人が負担した給食費に対し補助した。 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減に一定の効果があったと考える。	R4予備費(地)	
20	R4	単		農業用生産資材高騰緊急対策事業	農政課	コロナ禍における生産資材の高騰等の影響を受けた農業者の、継続的な農産物等の生産を維持し、農業経営に及ぼす影響を緩和するため、対象となる農業者に対し補助金を交付する。 補助金交付に係る費用(補助金、報酬、職員手当等、共済費、旅費、通信運搬費) 市内農業者 (その他の財源)福島県肥料高騰緊急対策事業補助金	R5.1.6	R5.3.31	62,329,896	32,399,000		29,930,896円 1. 肥料購入費の支援 (1)水稲 単価:5,000円/ha 対象面積:2,853ha (2)水稲以外の転換作物 単価:15,000円/ha 対象面積:541h 事業費:22,270,000円 申請者毎に(1)(2)合算 (3)畑等で作付けされる農作物 単価:15,000円/ha 対象面積:225ha 事業費:3,357,000円 2. 配合飼料購入費の支援 (1)乳用牛・肉用牛 単価:10,000円/頭 対象頭数:1,934頭 事業費:19,340,000円 (2)豚 単価:3,000円/頭 対象頭数:5,603頭 事業費:16,809,000円 3. 事務費 人件費:532,000円 通信運搬費:21,896円	生産資材の高騰により影響を受けた農業者に対し、補助金を交付した。 生産資材が高騰している中、継続的な農産物の生産を維持し、農業経営に及ぼす影響を緩和できたことから、一定の効果があったものと捉えている。	R4補正(地)	

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金 充当額 【円】	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分	
21	R4	単		消費喚起応援事業(補正予算分)	商工労政課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済を回復させるため、市民の消費意欲の喚起に向けた事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付する。 消費喚起応援事業実施に係る経費(商品券、賞品代、事業執行に係る需用費、役員費、委託費、使用料及び賃借料等) 南相馬市消費喚起応援事業実行委員会	R4.10.4	R5.8.7	145,781,858	84,844,000		60,937,858	・補助金:145,781,858円	消費喚起応援事業に対する応募総数:570,814通 商品券当選者:35,000名 新型コロナウイルス感染拡大の長期的な影響と物価高騰により、落ち込んだ市内経済を回復させるため、市内事業者及び市民の消費意欲の喚起に向けた支援を実施。事業アンケート調査では、小規模店舗から売上が増加した、市民から普段行かないお店に足を運んだ等の感想が多く寄せられ、消費喚起による市内経済の回復が一定程度図られたものと評価。	R4補正(地)	
22	R4	単		学校給食費無償化事業補助金	学校教育課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世代の経済的負担を軽減するため、市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費を補助する。 補助金(学校給食費相当額)(教職員は除く) 小中学校児童生徒の保護者	R4.4.6	R5.5.18	177,676,852	157,306,000		20,370,852	学校給食費の無償化 ・市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額の補助金を交付(補助対象者2,824人)	市立小中学校の児童生徒の保護者2,824人に対し、給食費相当額の補助金を交付し、経済的負担の軽減を図った。 経済的負担が増している子育て世代に対して給食費相当額の補助金を交付するなど、子育て環境の充実化につながっている。	R4当初(地)	
23	R3	補	-	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	生活環境課	「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、2050年脱炭素社会の実現に貢献するため、コロナ禍における地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として、2050年までの脱炭素社会を見据えた再生可能エネルギー導入目標を策定する。 計画策定に係る費用(委託料) 市	R4.7.13	R5.2.14	9,460,000	2,242,000	7,095,000	123,000	・委託料:9,460,000円	計画策定のたの会議や調査等を行った。 ・外部有識者会議の開催(4回) ・市民・事業者アンケート実施 (回答数349件/送付数1,200件) ・基礎調査 (再エネ導入ポテンシャル量、CO2排出量等)	国が目指す2050年カーボンニュートラルへの貢献に加え、コロナ禍における地方課題の解決や地域の魅力と質を向上させる地方創生への貢献のため、市の脱炭素化に向けた計画策定を行い、市が目指す市民、事業者、行政が連携協力した取組推進につなげることが出来た。	R3補正(国)
24	R4	単		交通・運輸事業者緊急支援金交付事業(交通事業者)	企画課	コロナ禍における原油価格・物価高騰により厳しい経営環境にある交通事業者への影響を緩和し、事業者の事業継続を支援するため、車両の維持等に要する経費の一部を補助する。 補助金 市内交通事業者	R5.1.27	R5.3.16	2,075,000	1,693,000		382,000	・補助金:2,075,000円 (詳細) 高速バス:700千円 7台×100千円/台 タクシー:1,375千円 55台×25千円/台	高速バス:1事業者7台 タクシー:8事業者55台 コロナ禍の長期化に加え、原油価格物価高騰により厳しい経営環境にある交通事業者と車両維持費の一部を補助することで、事業者の事業継続を図った。	R4補正(地)	
25	R4	単		社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(障がい者施設等)	社会福祉課	障がい福祉施設等の安定したサービスの提供を支援するため、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による光熱費や燃料費の値上がり分の一部を補助する。 補助金 市内障がい福祉施設	R5.3.6	R5.10.26	1,054,000	553,000		501,000	・補助金:678,500円 (詳細) ・特定非営利活動法人ほっと悠 66,500円 ・特定非営利活動法人あさがお 172,000円 ・社会福祉法人福島県福祉事業協会 283,000円 ・特定非営利活動法人さぼーとセンター びあ 100,000円 ・特定非営利活動法人自然環境応援団 33,000円 ・公益財団法人金森和心会 24,000円	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の障がい者施設等を支援するため補助した。 物価高騰による施設の負担増を補助金を交付することで軽減でき、安定したサービス提供に一定の効果があったと考えられる。	R4補正(地)	

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) [円]	交付金 充当額 [円]	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
26	R4	単		社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金(高齢者施設等)	長寿福祉課	高齢者施設の安定したサービスの提供を支援するため、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による光熱費や燃料の値上がり分の一部を補助する。 補助金 市内高齢者施設	R5.1.13	R5.10.26	6,460,700	3,134,000		3,326,700	・補助金:3,841,500円 (詳細) ・医療法人伸裕会 525,000円 ・社会福祉法人伸生福祉会 394,500円 ・社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 326,500円 ・株式会社福祉ケアサービス 88,500円 ・南相馬福祉会 1,491,500円 ・社会福祉法人 車輪梅 67,500円 ・医療法人慈生会 438,500円 ・住宅介護支援事業所にいいる 9,500円 ・社会福祉法人竹水会 500,000円	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の高齢者施設を支援するため補助した。 物価高騰による施設の負担増を補助金を交付することで軽減でき、安定したサービス提供に一定の効果があったと考える。	R4補正(地)
27	R4	単		保育所等物価高騰対策支援事業補助金	こども育成課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている民間の保育所等を支援するため、光熱費等の値上がり分を補助する。 補助金 市内の民間の認可保育所、認定こども園、小規模保育所及び認可外保育施設	R5.1.18	R5.2.7	4,500,000	3,671,000		829,000	・補助金:4,500,000円 (詳細) 【500,000円・3園】 ・よつば保育園 ・北町保育所 ・聖愛こども園 【400,000円・3園】 ・よつば乳児保育園西町園 ・よつば保育園南町分園 ・みなみそうまペンギン国際幼児園 【300,000円・6園】 ・なかよし園 ・原町にこにこ保育園 ・ユニソフワールド保育園 ・聖愛ちいるば園 ・幼児の家 ・託児所ひまわり	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内民間の認可保育所、認定こども園、小規模保育所及び認可外保育施設12園を支援するため補助した。 各園に補助金を交付することで、園の物価高騰に対する費用負担軽減に一定の効果があったと考える。	R4補正(地)
28	R4	単		私立幼稚園物価高騰対策支援事業補助金	こども育成課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている私立幼稚園を支援するため、光熱費等の値上がり分を補助する。 補助金 市内の私立幼稚園	R5.1.23	R5.2.7	1,500,000	1,224,000		276,000	・補助金:1,500,000円 (詳細) 【500,000円・3園】 ・原町みなみ幼稚園 ・青葉幼稚園 ・さゆり幼稚園	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内私立幼稚園3園を支援するため補助した。 各園に補助金を交付することで、園の物価高騰に対する費用負担軽減に一定の効果があったと考える。	R4補正(地)
29	R4	単		交通・運輸事業者緊急支援金交付事業(運輸事業者等)	商工労政課	コロナ禍における原油価格・物価高騰により厳しい経営環境にある交通・運輸事業者への影響を緩和し、事業者の事業継続を支援するため、車両の維持等に要する経費の一部を補助する。 補助金 市内交通・運輸事業者	R5.1.31	R5.4.11	14,600,000	11,910,000		2,690,000	・補助金:14,600,000円 (詳細) ・貸切バス:2,400千円(50千円/台×48台) ・トラック:12,170千円(10千円/台×1,217台) ・運転代行:30千円(7.5千円/台×4台)	市内の90の事業者へ車両の維持等に要する経費の一部として、合計1,269台分を支援した。 ・貸切バス:3者、48台 ・トラック:84者、1,217台 ・運転代行:3者、4台 業界団体の要望に応える形となり一定の評価を得られたものの、車両の維持費等に要する実際の経費を考えると、負担軽減の効果は限定的であるものと思慮する。	R4補正(地)
30	R4	単		医療施設等物価高騰対策補助金	健康づくり課	コロナ禍における原油価格や物価の高騰による医療機関や薬局等への影響を緩和するため、補助金を交付する。 補助金 市内医療機関や薬局等	R5.3.16	R5.8.3	11,620,000	4,894,000		6,726,000	・補助金:6,000,000円 (詳細) ・無床診療所:8施設 800,000円 ・歯科診療所:16施設 1,600,000円 ・病院(299床以下):2施設 1,480,000円 ・病院(300床以上):1施設 1,345,000円 ・薬局:14施設 700,000円 ・按摩・鍼灸柔整施術所:3施設 75,000円	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療施設等を支援するため補助した。 原油価格・物価高騰による医療施設等の負担増に対し、補助金を交付することで軽減でき、安定した地域医療提供体制の安定的な確保に一定の効果があったと考える。	R4補正(地)

No	国の 予算 年度	補 助 ・ 単 独	コロナ禍 において原油 価格・物価 高騰等に直 面する生活 者や事業者 に対する支 援	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【円】	交付金 充当額 【円】	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果 事業の評価	予算区分
31	R3	単	-	自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進事業	デジタル推進課	コロナ禍における行政サービスの市民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等を活用による業務効率化を図るため、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進する。 委託料、謝礼 市	R4.7.26	R5.3.31	19,236,800	18,238,000		998,800	・委託料19,236,800円 業務効率化を図るため、業務手順等の見える化、業務改善の検討を実施。併せて、DX推進ビジョン策定にも取組。 業務手順等の見える化・全事業(医療職や専門職を除く) ・改善検討:3業務	延約6,000業務について、業務手順や業務にかかる時間数などの見える化等を実施。DX推進ビジョンの策定に関する取組実施。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大期等において円滑な行政運営を継続・維持していくためにも当該取り組みは有効であったと考える。 引き続き、業務の見える化により明らかとなる不効率な事務手順の効率化や改善に向けた取り組みを推進することが重要と考える。	R4補正(地)
32	R4	補		妊娠出産子育て支援交付金	こども家庭課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている妊娠・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産・子育て応援給付金を支給する。 補助金、通信運搬費 妊娠届出や出生届出を行った妊婦等 (その他の財源)妊娠出産子育て支援交付金	R5.3.23	R5.4.28	30,031,248	4,432,000		25,599,248	・補助金:30,000,000円 (詳細) ・出産応援給付金 500千円×379件 ・子育て応援給付金 500千円×221件 ・役務費(郵便料):31,248円	対象期間内で、妊婦等379人及び新生児221人分の給付金を支給。 国の制度に基づき令和4年度から開始された事業であり、妊娠期及び出産期にそれぞれ給付金を支給することで、本事業は子育て世帯にとって一定の効果があったと考える。	R4補正(国)